

平成20年3月期 中間決算短信

上場会社名 株式会社ヤマダ電機 上場取引所 東
 コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 岡本 潤 TEL (027) 233-5522 (代表)
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	829,417	22.5	29,264	35.7	36,642	25.9	22,617	30.7
18年9月中間期	676,952	14.1	21,570	14.5	29,106	16.1	17,300	17.0
19年3月期	1,443,661	—	55,551	—	71,747	—	43,420	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	235	14	234	03
18年9月中間期	183	26	179	02
19年3月期	458	78	449	29

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	629,741		324,008		50.9		3,327 65	
18年9月中間期	482,861		269,885		55.3		2,821 08	
19年3月期	550,439		299,536		53.8		3,103 86	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 320,633百万円 18年9月中間期 266,790百万円 19年3月期 296,332百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	16,354		△47,746		35,347		45,063	
18年9月中間期	9,347		△17,882		7,811		29,895	
19年3月期	48,358		△52,325		13,827		41,029	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	—	—	29	00	29 00
20年3月期	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	29	00	29 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,778,000	23.2	75,080	35.2	90,100	25.6	53,050	22.2	550 57	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 4社 除外 0社
 （注）詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 96,365,279株 18年9月中間期 94,580,636株 19年3月期 95,482,740株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 10,935株 18年9月中間期 10,392株 19年3月期 10,546株
 （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	811,579	22.7	26,970	38.9	33,622	28.6	19,794	31.8
18年9月中間期	661,540	13.8	19,418	23.6	26,150	20.0	15,017	24.0
19年3月期	1,419,629	—	52,144	—	66,137	—	38,410	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	205	79
18年9月中間期	159	07
19年3月期	405	84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	566,871		298,631		52.7	3,099	30	
18年9月中間期	444,134		250,294		56.4	2,646	65	
19年3月期	513,068		277,124		54.0	2,902	67	

（参考）自己資本 19年9月中間期 298,631百万円 18年9月中間期 250,294百万円 19年3月期 277,124百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,751,000	23.3	69,800	33.9	83,700	26.6	48,100	25.2	499	19

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、米国サブプライムローン問題による株式市場への影響など、景気の先行きに不安要因はあるものの、企業業績は引続き好調に推移し、雇用環境も改善しました。また、個人消費も堅調であったことから、景気は緩やかな回復が続きました。

当家電販売業界では、前年のワールドカップ特需があったものの、主力商品である大型薄型テレビ（液晶・PDP）は引続き好調に推移しました。また、パソコン関連商品は、Windows Vista発売以降、堅調に推移し順調に回復しています。エアコン・扇風機等の季節商品については、7月度の天候不順・台風の影響があったものの、8月から9月にかけての猛暑と残暑の影響により、中間期トータルにおいては順調に推移しました。一方、前年、高単価高付加価値新製品の発売により分母が大きかった洗濯機が苦戦しました。

このような状況の中、当社グループでは、当期の経営スローガン「販売目標（連結）2兆円以上ステージへ基盤、構築スタートの年」一経常利益額（連結）1,000億円企業で社会貢献一を掲げ、社員研修センター「礎生塾」の活用による集合教育、現場におけるOJT教育、社内有資格制度の取組み強化など、社員のスキル向上に取組みお客様満足の向上を図り、大きな効果を発揮いたしました。

また、「創造と挑戦」で「感謝と信頼」のもと強い企業を目指し社員総意で企業価値を高め社会に貢献することを目的とし、CSR担当室を設置、企業の持つ社会的責任の意義を十分認識し、当社の基本方針を定めた倫理綱領を定め、CSR推進・向上を図りました。

営業面では、コンテンツビジネス、サービスソリューションの拡大に注力し、お客様に喜ばれるサービスの充実に取組みました。また、各社とのポイント提携をはじめとした「ポイント還元制度」のコンテンツ充実や利便性の向上に努め、「ポイント会員」の増加と固定化、リピート顧客の増加に取組みました。

当社グループとしてのトータルサービスソリューション実現を図るため、平成19年6月29日に地域密着型家電専門店として店舗展開する株式会社ふれっそホールディングスを、平成19年9月26日に東京圏駅前展開する株式会社キムラヤセレクトを子会社化しました。

店舗展開では、テックランド八王子別所店など18店舗を開設し、テックランド八王子店（旧店）など2店舗をビルド&スクラップ・業態転換のために閉店しました。その結果、当中間期の店舗数は355店舗（直営313店舗、連結子会社42店舗）となりました。また、FCについても積極的に展開し、当中間期におけるFC店舗数は441店舗となりました。

部門別の売上高は、家電営業部門では、部門売上高4,938億5百万円、売上高構成比59.5%となりました。情報家電営業部門では、部門売上高2,588億54百万円、売上高構成比31.2%となりました。非家電営業部門では、部門売上高767億57百万円、売上高構成比9.3%となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は8,294億17百万円、営業利益292億64百万円、経常利益366億42百万円、当期純利益226億17百万円となり増収増益・過去最高益となりました。

②通期の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、企業業績の回復による雇用環境の改善、個人消費の堅調な推移など、引続き緩やかな回復が予想されるものの、米国サブプライムローン問題の株式市場への影響、原油価格の高騰、原材料価格の上昇による日常生活への影響から消費マインドの冷え込みも考えられ、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予測されます。

当家電業界においては、引続き激しい競争環境が続くものと思われれます。一方、2011年のアナログ放送廃止予定に向け、大型薄型テレビの普及に更に拍車がかかり、引続き好調に推移すると予測されます。また、環境・省エネ・健康のキーワードに関連した白物家電も引き続き堅調に推移するものと予測されます。PC関連販売においても同様に順調に推移するものと予測されます。

当社グループは、コンテンツビジネス、サービスソリューションの拡大、従来の郊外型店舗出店に加え、中核都市の展開、大都市圏への都市型大型店舗の出店及びFC展開による小商圏地域密着型店舗網の構築を行い、全国に張り巡らせた店舗網、物流網、サービス網等のインフラを活用し、他社との差別化を進めると共に、継続した社員教育の徹底・店舗効率の改革と改善・品揃えの充実・財務体質の改善・諸経費の削減に取り組みローコスト経営に徹して収益力の向上に邁進します。

以上の結果、通期の見通しは売上高1兆7,780億円、営業利益750億80百万円、経常利益901億円、当期純利益530億500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間の総資産額は、前連結会計年度末に比べ793億2百万円増加（前期比14.4%増）して6,297億41百万円となりました。主な要因は新規出店に伴う有形固定資産、差入保証金の取得及び支出により374億91百万円増加したことによるものであります。

負債は主に新規出店に伴う短期・長期借入金等の増加により548億30百万円増加（前期比21.9%増）し3,057億33百万円となりました。

純資産では利益剰余金等の増加により244億71百万円増加（前期比8.2%増）し3,240億8百万円となりました。この結果、自己資本比率は50.9%（前期比2.9%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、450億63百万円（前年同期比50.7%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の大幅な増加（前年同期比30.2%増）により、営業キャッシュ・フローがプラスになったこと、新規出店に伴う有形固定資産の取得、差入保証金の差入に伴い投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスになり、それに伴う借入金の増加により財務活動によるキャッシュ・フローがプラスになったことによるものです。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは163億54百万円のプラスになりました。

これは主に、たな卸資産の増加が53億42百万円となったものの、税金等調整前当期純利益が大幅な増加になったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは477億46百万円のマイナスになりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出270億98百万円と差入保証金の差入による支出104億85百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは353億47百万円のプラスになりました。

これは主に、新規出店に伴う短期・長期借入金による収入が381億17百万円になったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
	期末	期末	期末	期末	中間
自己資本比率（%）	44.7	46.5	54.2	53.8	50.9
時価ベースの自己資本比率（%）	103.3	124.6	276.7	190.4	174.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	△1.5	0.7	2.0	1.6	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△31.6	74.2	47.0	46.3	19.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分は、株主に対する配当の安定性と継続性を最重要政策といたします。同時に流通経済の変革の中、企業体質の強化による安定した成長性を確保するため、内部留保も不可欠であると考え、収益に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金は、今後の競争力維持向上のため、新店舗の開設、既存店改装等の設備資金及び人材開発資金や、財務体質の強化などに充当し、経営基盤の確立のために有効活用いたします。

なお、当期の1株当たり配当金については、年間29円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①出店地域の拡大による経営成績への影響

当社グループは、平成19年9月末現在の店舗数は355店舗、出店地域は47都道府県となっています。今後もシェア拡大に向け、出店地域及び売り場面積の拡大を積極的に図っていきます。出店地域での既存各社との競争は厳しく、また、出店店舗数の増加、並びに売り場面積及び出店地域の拡大に伴う設備費、人件費等の経費の増加が見込まれます。

当社グループの新規出店先の選定に関しましては、賃借料、差入保証金等の出店条件、競合状況、商圈人口等を総合的に勘案の上、慎重に決定しておりますが、物件の手当てが進まず、出店計画の変更、延期等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすこともあります。

②出店に関する規制について

店舗の出店及び増床に関しては、平成12年6月1日より「大規模小売店立地法」（以下、「大店立地法」）が施行されたため、当社グループが今後出店並びに増床を予定している店舗につきましては、「大店立地法」による規制を受けることとなりました。「大店立地法」では、売り場面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による出店の規制が行われます。そのため、申請前の環境調査や、出店が環境に与える影響の予測等が実施されることにより出店までに要する期間が長期化し、当社グループの今後の出店計画が影響を受ける可能性があります。

③「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不公正な取引方法」による規制について

大規模小売業者と納入業者との取引に関し、平成17年11月1日から独占禁止法の規定に基づき、「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不公正な取引方法」の告示により家電量販店も規制の対象となりました。

この規制により従来の取引慣行が影響を受けて、当社グループの経営成績に影響を及ぼすこともあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、主な子会社22社及び関連会社2社とその他フランチャイズ契約加盟店で構成され、家電・情報家電等の販売を主な事業内容としております。

子会社南九州ヤマダ電機株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社関西ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ダイクマにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社沖縄ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ヤマダブロードバンドにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社シー・アイ・シーにおいては、当社が各店舗にて顧客から引取った家電製品等の産業廃棄物を当社より引受けております。

子会社株式会社クライムエンターテイメントにおいては、当社が顧客に販売した商品の配送及び取付工事を当社より引受けております。

子会社株式会社KOUZIROにおいては、コンピュータ及び周辺機器の製造をし、商品を当社へ販売しております。

子会社インバースネット株式会社においては、通信機器、電気機器等の製造をし、商品を当社へ販売しております。

子会社株式会社ワイ・ジャスト（平成19年8月31日付けで株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズより商号変更）においては、当社へ不動産の仲介及び賃料交渉を行います。

子会社株式会社ヤマダハウジングにおいては、当社より建築物の修繕・リフォーム業務を引受けております。

子会社コスモス・ベリーズ株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社中四国テックランドにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ヤマダフィナンシャルにおいては、当社へクレジットカード取次業務を委託しております。

子会社株式会社テスにおいては、当社が顧客に販売した商品の配送及び取付工事を当社より引受けております。

子会社株式会社テックサイトにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

関連会社株式会社九州テックランドにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社群馬総合設備においては、当社より建物の空調設備工事・電気工事業務を引受けております。

子会社株式会社ぶれっそホールディングスにおいては、株式会社マツヤデンキ、株式会社星電社、サトームセン株式会社の株式を保有しております。

子会社株式会社マツヤデンキにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社星電社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

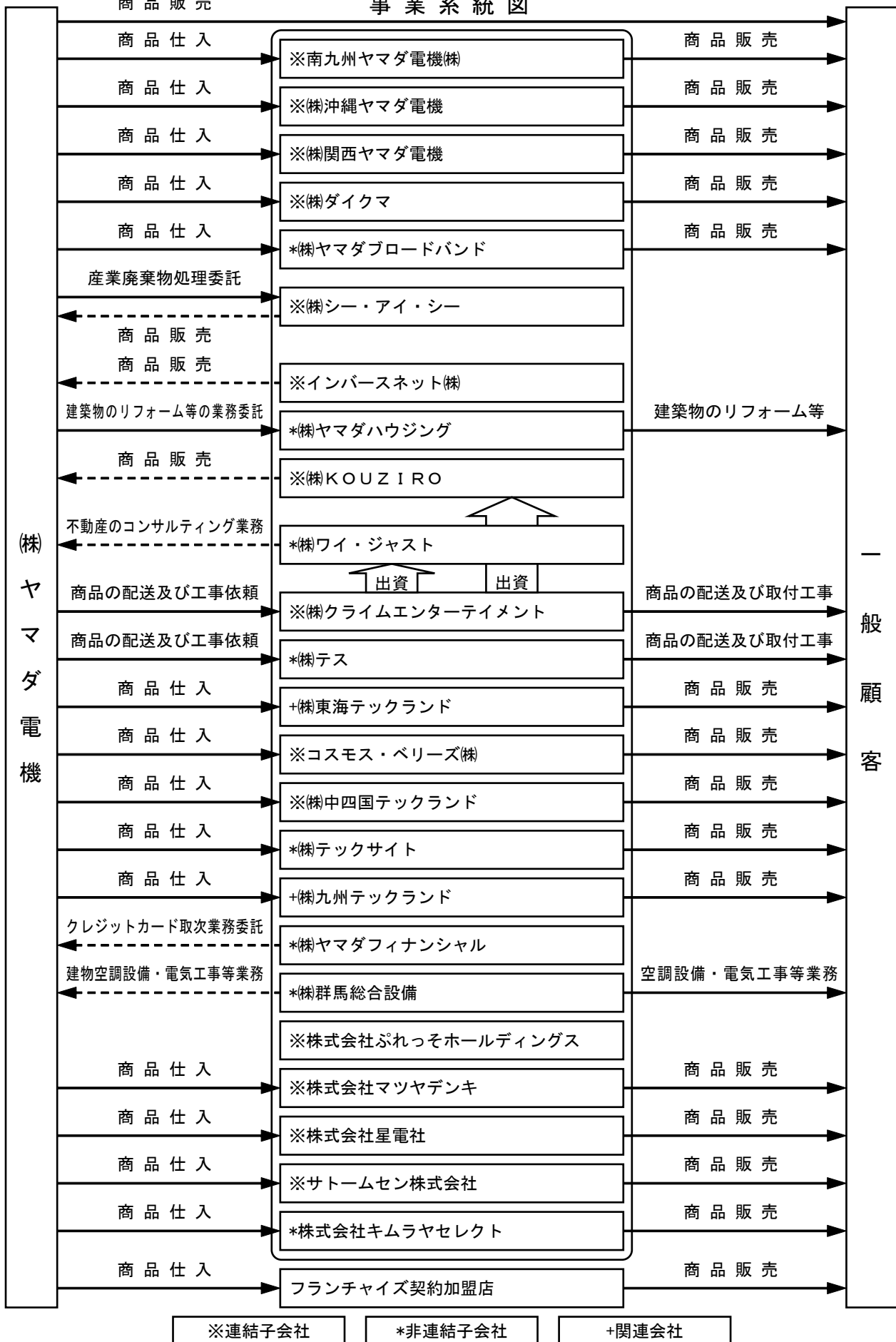
子会社サトームセン株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社キムラヤセレクトにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

関連会社株式会社東海テックランドにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

フランチャイズ契約加盟店においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業の持続的成長を基本方針に、高度化・多様化する消費者ニーズに素早く対応することを基本とし、常に「お客様（市場）第一」の目線で「創造改革」を実践し、キャッシュフローを重視したローコスト経営に取組み業界のリーディングカンパニーとしての「強い企業」を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として当社の財務課題の遂行にもっとも適合する指標としてROA（総資本当期利益率）と在庫回転数（期中平均回転数）を設定しておりましたが、ROAが従来目標値8%以上を前期末に達成したことから新たにROA（総資本当期利益率）の目標値を10%以上に変更しております。

項目	目標
ROA（総資本当期利益率）	10%以上
在庫回転率（期中平均回転数）	12回転／年以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期の営業目標として「市場シェアの3割獲得・売上高3兆円」、中期の営業目標として「市場シェアの2割獲得・売上高2兆円」を設定しています。

目標の早期実現に向け、今年も経営スローガンに、「販売目標（連結）2兆円以上ステージへ基盤、構築スタートの年」－経常利益額（連結）1,000億円企業で社会貢献－を掲げ、各種販促による顧客の固定化を促進し、売上高の増加に取り組んでいます。

店舗開発においても毎年3店舗以上の都市型大型店舗の開発を目標としており、今年度は、7月に東京池袋へ「LAB I 池袋」をオープン、11月には「LAB I 品川大井町」をオープンし、来年3月には大阪千里ニュータウンへの出店を予定しています。

また、好評の「ポイント還元制度」も、お客様の更なる利便性の向上の為に各社とポイント提携を開始しました。今後も、ケイタイd eポイント、ヤマダLAB Iカード、ケイタイd eクレジット等、お客様の利便性のために各種コンテンツの充実、システム改善に取り組む顧客の固定化を図ります。

平成19年6月29日に地域密着型家電専門店として店舗展開する株式会社ぶれっそホールディングスを、平成19年9月26日には東京駅駅前展開する株式会社キムラヤセレクトを子会社化しました。小商圈から大商圈までの店舗展開を行なうことにより、グループとしてのトータルサービスソリューションの実現を図ります。

従来からの経営戦略会議のテーマの進捗管理の徹底、各コストセンター部門の進捗管理の徹底を行い他社との差別化に取り組めます。

これらの戦略によりシェアの拡大、粗利益率の改善、商品回転数の改善を進め財務体質の強化を行い中長期目標の達成を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当業界を取り巻く環境は、引続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。こうした中、当社グループは、従来から多店舗展開を行う企業の永遠のテーマとして「人材教育」を最重要課題として取り組んでおります。今期も引き続き、研修施設「礎生塾」を活用した集合教育、現場でのOJT教育、テレビ電話などを使用した教育・勉強会、社内資格制度などを駆使して社員のスキル向上に取組み、顧客固定化、売上高増加、利益増加に取り組めます。

また、「創造と挑戦」で「感謝と信頼」のもと強い企業を目指し社員総意で企業価値を高め社会に貢献することを目指すとし、CSR担当室を設置、企業の持つ社会的責任の意義を十分認識し、日常業務の中で法令を遵守し、他の社会規範に反しないよう常に心がけ、全ての業務を公正かつ誠実に行うために、当社の基本方針を定めた倫理綱領を定め、CSR推進・向上を図っており、引続き更なる強化に努めてまいります。

営業面では、コンテンツビジネス、サービスソリューションの拡大に注力し、今後、複雑化、多様化するデジタル関連商品のサポートサービスを含めたお客様に真に喜ばれる各種サービスの充実を図ります。また、お客様から支持を頂いている「ポイント還元制度」のコンテンツの充実や利便性の拡充に努め、「ポイント会員」の増加と固定化、リピート顧客の増加に取り組めます。

また、店舗戦略では、これまでの郊外型店舗の出店に加え、コスモス・ぶれっそ等による地域密着型小商圈店舗の展開、中核都市店舗の展開、都市型大型店舗の展開を図ります。今後についても、年間3店舗を目標とした都市型大型店「LAB I」の出店を計画しており、今年オープンした「LAB I 池袋」「LAB I 品川大井町」を含めた4店舗にて、お客様満足向上のためのノウハウの構築を行っております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			45,208		30,131		41,152
2. 受取手形及び売掛 金			24,375		17,744		23,637
3. たな卸資産			171,175		153,643		158,211
4. その他			47,900		21,998		39,842
貸倒引当金			△539		△47		△67
流動資産合計			288,119	45.8	223,470	46.3	262,775
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 1, 2, 3	123,921		103,304		111,663	
(2) 土地	※2	58,430		55,467		56,582	
(3) その他	※1, 3	23,133	205,485	7,950	166,722	11,538	179,783
2. 無形固定資産			3,842		2,697		2,722
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		99,417		74,290		87,628	
(2) その他		32,885		15,688		17,535	
貸倒引当金		△7	132,294	△6	89,971	△6	105,157
固定資産合計			341,622	54.2	259,391	53.7	287,663
資産合計			629,741	100.0	482,861	100.0	550,439

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		88,089		61,964		85,299	
2. 短期借入金	※2	74,484		16,921		13,878	
3. 未払法人税等		13,604		12,002		15,983	
4. 未払消費税等		1,199		1,200		2,544	
5. 賞与引当金		2,609		2,247		1,914	
6. 役員賞与引当金		58		—		117	
7. ポイント引当金		8,779		15,607		12,619	
8. その他		32,948		26,748		32,719	
流動負債合計		221,774	35.2	136,692	28.3	165,075	30.0
II 固定負債							
1. 社債		1,026		3,498		3,343	
2. 長期借入金	※2	59,364		56,740		65,803	
3. 退職給付引当金		5,336		3,804		4,222	
4. 役員退職慰労引当金		2,404		2,291		2,364	
5. 商品保証引当金		3,993		2,631		3,225	
6. その他		11,834		7,317		6,868	
固定負債合計		83,959	13.3	76,283	15.8	85,827	15.6
負債合計		305,733	48.5	212,975	44.1	250,902	45.6

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		70,548	11.2	67,194	13.9	68,930	12.5
2 資本剰余金		70,467	11.2	67,115	13.9	68,849	12.5
3 利益剰余金		178,308	28.3	132,339	27.4	158,459	28.8
4 自己株式		△103	△0.0	△96	△0.0	△98	△0.0
株主資本合計		319,221	50.7	266,551	55.2	296,140	53.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		1,412	0.2	238	0.1	191	0.0
評価・換算差額等合 計		1,412	0.2	238	0.1	191	0.0
III 少数株主持分		3,374	0.6	3,095	0.6	3,203	0.6
純資産合計		324,008	51.5	269,885	55.9	299,536	54.4
負債純資産合計		629,741	100.0	482,861	100.0	550,439	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			829,417	100.0		676,952	100.0	152,464		1,443,661	100.0
II 売上原価			653,169	78.8		522,954	77.3	130,215		1,110,329	76.9
売上総利益			176,247	21.2		153,998	22.7	22,249		333,332	23.1
III 販売費及び一般 管理費	※1		146,982	17.7		132,428	19.5	14,554		277,781	19.2
営業利益			29,264	3.5		21,570	3.2	7,694		55,551	3.9
IV 営業外収益											
1. 受取利息		456			333			694			
2. 仕入割引		6,209			6,337			13,158			
3. その他		1,638	8,303	1.0	1,657	8,329	1.2	△25	3,673	17,526	1.2
V 営業外費用											
1. 支払利息		834			551			1,121			
2. デリバティブ 評価損		40			165			63			
3. その他		51	926	0.1	75	792	0.1	133	145	1,330	0.1
経常利益			36,642	4.4		29,106	4.3	7,535		71,747	5.0
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻 入益		—			10			10			
2. 固定資産売却 益	※2	0			—			654			
3. 敷金返還益		—			—			2			
4. その他		148	148	0.0	3	13	0.0	135	6	674	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産処分 損	※3	87			306			534			
2. 差入保証金解 約損		9			25			25			
3. 減損損失	※4	84			524			731			
4. 投資有価証券 評価損		—			223			223			
5. その他		176	358	0.0	61	1,141	0.2	△782	305	1,821	0.1

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期 比	増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)		
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			36,432	4.4		27,979	4.1	8,453		70,600	4.9
法人税、住民 税及び事業税		13,118			11,415				27,544		
法人税等調整 額		523	13,642	1.7	△1,100	10,314	1.5	3,327	△836	26,707	1.9
少数株主利益			△173	△0.0		△364	△0.0	190		△472	0.0
中間 (当期) 純利益			22,617	2.7		17,300	2.6	5,316		43,420	3.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	68,930	68,849	158,459	△98	296,140
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,618	1,617			3,236
剰余金の配当			△2,768		△2,768
中間純利益			22,617		22,617
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,618	1,617	19,848	△4	23,080
平成19年9月30日 残高 (百万円)	70,548	70,467	178,308	△103	319,221

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	191	191	3,203	299,536
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				3,236
剰余金の配当				△2,768
中間純利益				22,617
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	1,221	1,221	170	1,391
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,221	1,221	170	24,471
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,412	1,412	3,374	324,008

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	66,240	66,162	117,539	△87	249,854
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	953	952			1,906
利益処分による剰余金の配当			△2,351		△2,351
利益処分による役員賞与			△113		△113
連結範囲変更による減少			△35		△35
中間純利益			17,300		17,300
自己株式の取得			—	△9	△9
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	953	952	14,800	△9	16,696
平成18年9月30日 残高 (百万円)	67,194	67,115	132,339	△96	266,551

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	267	267	2,670	252,792
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				1,906
利益処分による剰余金の配当				△2,351
利益処分による役員賞与				△113
連結範囲変更による減少				△35
中間純利益				17,300
自己株式の取得				△9
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△28	△28	424	396
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△28	△28	424	17,092
平成18年9月30日 残高 (百万円)	238	238	3,095	269,885

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	66,240	66,162	117,539	△87	249,854
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,689	2,687			5,377
利益処分による剰余金の配当			△2,351		△2,351
利益処分による役員賞与			△113		△113
連結範囲変更による減少			△35		△35
当期純利益			43,420		43,420
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,689	2,687	40,920	△11	46,286
平成19年3月31日 残高 (百万円)	68,930	68,849	158,459	△98	296,140

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	267	267	2,670	252,792
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				5,377
利益処分による剰余金の配当				△2,351
利益処分による役員賞与				△113
連結範囲変更による減少				△35
当期純利益				43,420
自己株式の取得				△11
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△75	△75	533	457
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△75	△75	533	46,743
平成19年3月31日 残高 (百万円)	191	191	3,203	299,536

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		36,432	27,979	70,600
2. 減価償却費		5,996	4,913	10,710
3. のれん償却額		△35	25	50
4. 退職給付引当金の増 減額		478	424	841
5. 役員退職慰労引当金 の増減額		40	465	537
6. 賞与引当金の増減額		560	455	122
7. 役員賞与引当金の増 減額		△58	—	117
8. 貸倒引当金の増減額		0	△91	△71
9. ポイント引当金の増 減額		△4,016	1,650	△1,338
10. 商品保証引当金の増 減額		763	437	1,034
11. 受取利息及び受取配 当金		△479	△359	△727
12. 支払利息		834	551	1,121
13. 為替差損益		△79	△308	△858
14. 投資有価証券評価損		—	223	223
15. 固定資産処分損		15	289	515
16. 固定資産売却益		△0	—	△654
17. 減損損失		84	524	731
18. デリバティブ評価損		40	165	63
19. 差入保証金解約損		9	25	25
20. 敷金返還益		—	—	△2
21. 売上債権の増減額		△1,894	△1,807	△7,700
22. たな卸資産の増減額		△5,342	△5,583	△10,419
23. 仕入債務の増減額		455	△479	14,704
24. 未払消費税等の増減 額		△1,438	681	2,009
25. その他流動資産の増 減額		29	△658	△9,543
26. その他流動負債の増 減額		△778	△2,536	5,917
27. 役員賞与の支払額		—	△114	△114
28. その他		398	△110	△42
小計		32,018	26,759	77,853

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
29. 利息及び配当金の受 取額		154	50	115
30. 利息の支払額		△826	△475	△1,043
31. 法人税等の支払額		△14,991	△16,987	△28,567
営業活動によるキャッ シュ・フロー		16,354	9,347	48,358

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		△59	△110	△134
2. 定期預金の払戻によ る収入		38	65	201
3. 抵当証券の取得によ る支出		—	△3,000	△25,495
4. 抵当証券の売却によ る収入		500	2,700	25,195
5. 投資有価証券の取得 による支出		△6,884	△127	△1,303
6. 投資有価証券の売却 等による収入		75	54	95
7. 出資金の出資による 支出		△0	△0	△0
8. 出資金の回収による 収入		—	0	0
9. 関係会社株式の取得 による支出		△5,237	△53	△103
10. 連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による収入	※3	5,912	—	—
11. 貸付による支出		△7,976	△1,530	△2,871
12. 貸付金の回収による 収入		310	252	631
13. 有形固定資産の取得 による支出		△27,098	△12,556	△30,876
14. 有形固定資産の売却 による収入		2	2	6
15. 無形固定資産の取得 による支出		△349	△165	△335
16. 差入保証金の差入に よる支出		△10,485	△6,247	△23,000
17. 差入保証金の戻入に よる収入		3,562	2,871	5,689
18. その他の投資活動に よるキャッシュ・フ ロー		△55	△38	△26
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△47,746	△17,882	△52,325

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入による収入		455,479	269,423	443,020
2. 短期借入金の返済に よる支出		△412,242	△264,694	△443,128
3. 長期借入による収入		150	10,300	27,000
4. 長期借入金の返済に よる支出		△5,268	△4,862	△10,705
5. 配当金の支払額		△2,763	△2,342	△2,344
6. 少数株主への配当金 の支払		△2	△2	△2
7. 自己株式の取得によ る支出		△4	△9	△11
財務活動によるキャッ シュ・フロー		35,347	7,811	13,827
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		79	308	858
V 現金及び現金同等物の増減 額		4,034	△415	10,718
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		41,029	29,844	29,844
VII 新規連結による現金及び現 金同等物の増加額		—	466	466
VIII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※1	45,063	29,895	41,029

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名 株式会社ダイクマ 株式会社関西ヤマダ電機 南九州ヤマダ電機株式会社 株式会社沖縄ヤマダ電機 株式会社シー・アイ・シー 株式会社クライムエンターテイメント インバースネット株式会社 株式会社KOUZIRO 株式会社中四国テックランド コスモス・ベリーズ株式会社 株式会社ぶれっそホールディングス 株式会社マツヤデンキ 株式会社星電社 サトームセン株式会社 (連結の範囲の変更) 当中間連結会計期間において株式会社ぶれっそホールディングス、株式会社マツヤデンキ、株式会社星電社、サトームセン株式会社の株式を平成19年6月29日付けで取得し、子会社化したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、上記子会社の中間決算日である8月31日をみなし取得日とし、当中間連結会計期間は、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社ワイ・ジャスト (平成19年8月31日付けで株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズより商号変更) 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング 株式会社ヤマダフィナンシャル 株式会社テス 株式会社テックサイト 株式会社群馬総合設備 株式会社東海テックランド 株式会社キムラヤセレクト</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 株式会社ダイクマ 株式会社関西ヤマダ電機 南九州ヤマダ電機株式会社 株式会社沖縄ヤマダ電機 株式会社シー・アイ・シー 株式会社クライムエンターテイメント インバースネット株式会社 株式会社KOUZIRO 株式会社中四国テックランド コスモス・ベリーズ株式会社 (連結の範囲の変更) 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社中四国テックランド、コスモス・ベリーズ株式会社は、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当中間連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング 株式会社ヤマダフィナンシャル 株式会社テス</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 株式会社ダイクマ 株式会社関西ヤマダ電機 南九州ヤマダ電機株式会社 株式会社沖縄ヤマダ電機 株式会社シー・アイ・シー 株式会社クライムエンターテイメント インバースネット株式会社 株式会社KOUZIRO 株式会社中四国テックランド コスモス・ベリーズ株式会社 (連結の範囲の変更) 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社中四国テックランド、コスモス・ベリーズ株式会社は、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング 株式会社ヤマダフィナンシャル 株式会社テス 株式会社テックサイト 株式会社群馬総合設備</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(連結の範囲から除いた理由) 同左	(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社ワイ・ジャスト (平成19年8月31日付けで株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズより商号変更) 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング 株式会社東海テックランド 株式会社ヤマダフィナンシャル 株式会社テス 株式会社テックサイト 株式会社群馬総合設備 株式会社九州テックランド 株式会社キムラセレクト</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング 株式会社東海テックランド 株式会社ヤマダフィナンシャル 株式会社テス</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング 株式会社東海テックランド 株式会社ヤマダフィナンシャル 株式会社テス 株式会社テックサイト 株式会社群馬総合設備 株式会社九州テックランド</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>すべての連結子会社の決算日は、2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品 当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年</p> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ポイント引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき当連結会計年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p>	<p>③長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④ポイント引当金 同左</p>	<p>③長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ポイント引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、 役員退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく中間連結会計期間末 要支給額を計上しております。</p> <p>⑥役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えて、 賞与支給見込額の当中間連結会計 年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞 与に関する会計基準」(企業会計基準 第4号 平成17年11月29日)を適用 しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、 営業利益、経常利益及び税引前当期 純利益は、それぞれ52百万円減少 しております。</p> <p>⑦商品保証引当金 当社及び当社と同様の事業を営む 連結子会社は、販売した商品の5年 間保証に関わる将来の修理費用の支 払いに備えるため、過去の修理実績 に基づき当連結会計年度下半期以降 の修理費用見込額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物 件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リ ース取引については通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によ っております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ —————</p> <p>⑦商品保証引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、 役員退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく連結会計年度末要 支給額を計上しております。</p> <p>⑥役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えて、 賞与支給見込額の当連結会計年度 負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に 関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)を適用 しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、 営業利益、経常利益及び税引前当期 純利益は、それぞれ117百万円減少 しております。</p> <p>⑦商品保証引当金 当社及び当社と同様の事業を営む 連結子会社は、販売した商品の5年 間保証に関わる将来の修理費用の支 払いに備えるため、過去の修理実績 に基づき翌連結会計年度以降の修理 費用見込額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>当社は、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引（金利スワップ取引）</p> <p>b. ヘッジ対象</p> <p>長期借入金</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行うものとしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、流動負債の「未払消費税等」に計上しております。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、266,790百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、296,332百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>携帯電話の販売に伴うインセンティブに関して、従来、他の家電商品と同様に仕入リベートとして売上原価のマイナス処理としてきましたが、金額的重要性が増加してきたことにより、携帯電話の販売実績をより適正に表示するため、当期より売上高に計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高、売上原価が、それぞれ44,238百万円増加しております。</p>	—————	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、69,577百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,760百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,112百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,873百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借 入金を含む)</td> <td>20,110百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,110百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,760百万円	土地	3,112百万円	計	4,873百万円	長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借 入金を含む)	20,110百万円	計	20,110百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、52,207百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,909百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,151百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,061百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借 入金を含む)</td> <td>4,110百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,110百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,909百万円	土地	3,151百万円	計	5,061百万円	長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借 入金を含む)	4,110百万円	計	4,110百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、57,730百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,850百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,150百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,001百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借 入金を含む)</td> <td>4,110百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,110百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,850百万円	土地	3,150百万円	計	5,001百万円	長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借 入金を含む)	4,110百万円	計	4,110百万円
建物及び構築物	1,760百万円																															
土地	3,112百万円																															
計	4,873百万円																															
長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借 入金を含む)	20,110百万円																															
計	20,110百万円																															
建物及び構築物	1,909百万円																															
土地	3,151百万円																															
計	5,061百万円																															
長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借 入金を含む)	4,110百万円																															
計	4,110百万円																															
建物及び構築物	1,850百万円																															
土地	3,150百万円																															
計	5,001百万円																															
長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借 入金を含む)	4,110百万円																															
計	4,110百万円																															
<p>※3. 過年度において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、その他有形固定資産3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 信販会社に対する売掛金 18,932百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 当社及び一部の連結子会社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、7,737百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当中間連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の返還請求権の未償還残高は1,957百万円であります。</p>	<p>※3. 前連結会計年度において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、その他有形固定資産3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 信販会社に対する売掛金13,301百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 当社及び一部の連結子会社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、7,737百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当中間連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の返還請求権の未償還残高は3,188百万円であります。</p>	<p>※3. 過年度において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、その他有形固定資産3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 信販会社に対する売掛金18,735百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 当社及び一部の連結子会社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、7,737百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計年度末における当該譲渡した建設協力金の返還請求権の未償還残高は2,473百万円であります。</p>																														

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">13,002百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">31,869百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,474百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">632百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">17,821百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">39,864百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	13,002百万円	役員退職慰労引当金	66百万円	繰入額		給与手当	31,869百万円	賞与引当金繰入額	2,474百万円	役員賞与引当金繰入額	52百万円	退職給付費用	632百万円	賃借料	17,821百万円	ポイント販促費	39,864百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">12,403百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">28,394百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,247百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">584百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">15,497百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">42,319百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	12,403百万円	役員退職慰労引当金	523百万円	繰入額		給与手当	28,394百万円	賞与引当金繰入額	2,247百万円	退職給付費用	584百万円	賃借料	15,497百万円	ポイント販促費	42,319百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">27,526百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">57,348百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,914百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,166百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">31,809百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,665百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">89,933百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	27,526百万円	役員退職慰労引当金	593百万円	繰入額		給与手当	57,348百万円	賞与引当金繰入額	1,914百万円	役員賞与引当金繰入額	117百万円	退職給付費用	1,166百万円	賃借料	31,809百万円	減価償却費	10,665百万円	ポイント販促費	89,933百万円
広告宣伝費	13,002百万円																																																							
役員退職慰労引当金	66百万円																																																							
繰入額																																																								
給与手当	31,869百万円																																																							
賞与引当金繰入額	2,474百万円																																																							
役員賞与引当金繰入額	52百万円																																																							
退職給付費用	632百万円																																																							
賃借料	17,821百万円																																																							
ポイント販促費	39,864百万円																																																							
広告宣伝費	12,403百万円																																																							
役員退職慰労引当金	523百万円																																																							
繰入額																																																								
給与手当	28,394百万円																																																							
賞与引当金繰入額	2,247百万円																																																							
退職給付費用	584百万円																																																							
賃借料	15,497百万円																																																							
ポイント販促費	42,319百万円																																																							
広告宣伝費	27,526百万円																																																							
役員退職慰労引当金	593百万円																																																							
繰入額																																																								
給与手当	57,348百万円																																																							
賞与引当金繰入額	1,914百万円																																																							
役員賞与引当金繰入額	117百万円																																																							
退職給付費用	1,166百万円																																																							
賃借料	31,809百万円																																																							
減価償却費	10,665百万円																																																							
ポイント販促費	89,933百万円																																																							
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	土地	－百万円	その他	0百万円	計	0百万円	<p>※2 —————</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">606百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">654百万円</td></tr> </table>	土地	606百万円	建物及び構築物	47百万円	計	654百万円																																										
土地	－百万円																																																							
その他	0百万円																																																							
計	0百万円																																																							
土地	606百万円																																																							
建物及び構築物	47百万円																																																							
計	654百万円																																																							
<p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物 (除却損)</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他 (除却損)</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物 (売却損)</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td>その他 (売却損)</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物 (除却損)	3百万円	その他 (除却損)	4百万円	建物及び構築物 (売却損)	－百万円	その他 (売却損)	4百万円	解体撤去費用	75百万円	計	87百万円	<p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物 (除却損)</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>その他 (除却損)</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物 (売却損)</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他 (売却損)</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物 (除却損)	265百万円	その他 (除却損)	11百万円	建物及び構築物 (売却損)	8百万円	その他 (売却損)	1百万円	解体撤去費用	18百万円	計	306百万円	<p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物 (除却損)</td><td style="text-align: right;">465百万円</td></tr> <tr><td>その他 (除却損)</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>その他 (売却損)</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">534百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物 (除却損)	465百万円	その他 (除却損)	31百万円	その他 (売却損)	6百万円	解体撤去費用	31百万円	計	534百万円																				
建物及び構築物 (除却損)	3百万円																																																							
その他 (除却損)	4百万円																																																							
建物及び構築物 (売却損)	－百万円																																																							
その他 (売却損)	4百万円																																																							
解体撤去費用	75百万円																																																							
計	87百万円																																																							
建物及び構築物 (除却損)	265百万円																																																							
その他 (除却損)	11百万円																																																							
建物及び構築物 (売却損)	8百万円																																																							
その他 (売却損)	1百万円																																																							
解体撤去費用	18百万円																																																							
計	306百万円																																																							
建物及び構築物 (除却損)	465百万円																																																							
その他 (除却損)	31百万円																																																							
その他 (売却損)	6百万円																																																							
解体撤去費用	31百万円																																																							
計	534百万円																																																							
<p>※4 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	神奈川県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	<p>※4 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	広島県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	<p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青森県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>広島県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	青森県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	広島県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																	
場所	用途	種類																																																						
神奈川県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																																						
場所	用途	種類																																																						
広島県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																																						
場所	用途	種類																																																						
青森県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																																						
広島県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																																						
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(84百万円)として特別損失に計上しました。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(524百万円)として特別損失に計上しました。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(579百万円)として特別損失に計上しました。</p>																																																						

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)				前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																								
※減損損失の内訳				※減損損失の内訳				※減損損失の内訳																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>建物及び 構築物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>68</td> <td>15</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table>				場所	減損損失 (百万円)			建物及び 構築物	その他	計	神奈川県	68	15	84	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>建物及び 構築物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県</td> <td>255</td> <td>268</td> <td>524</td> </tr> </tbody> </table>				場所	減損損失 (百万円)			建物及び 構築物	その他	計	広島県	255	268	524	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>建物及び 構築物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青森県</td> <td>7</td> <td>47</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>広島県</td> <td>255</td> <td>268</td> <td>524</td> </tr> </tbody> </table>				場所	減損損失 (百万円)			建物及び 構築物	その他	計	青森県	7	47	55	広島県	255	268	524
場所	減損損失 (百万円)																																															
	建物及び 構築物	その他	計																																													
神奈川県	68	15	84																																													
場所	減損損失 (百万円)																																															
	建物及び 構築物	その他	計																																													
広島県	255	268	524																																													
場所	減損損失 (百万円)																																															
	建物及び 構築物	その他	計																																													
青森県	7	47	55																																													
広島県	255	268	524																																													
<p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額（取得価額の5%）を基に評価しています。なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。</p>				<p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額（取得価額の5%）を基に評価しています。なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。</p>				<p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額（取得価額の5%）を基に評価しています。なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。</p> <p>また、一部連結子会社においては、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県</td> <td>事務所 倉庫 工場</td> <td>建物及び構築物 土地 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>同連結子会社は、全社をキャッシュフローを生み出す基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（152百万円）として特別損失に計上しました。</p>				場所	用途	種類	山口県	事務所 倉庫 工場	建物及び構築物 土地 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																															
場所	用途	種類																																														
山口県	事務所 倉庫 工場	建物及び構築物 土地 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																														
				※減損損失の内訳				<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>建物及び 構築物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県</td> <td>41</td> <td>111</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table>				場所	減損損失 (百万円)			建物及び 構築物	その他	計	山口県	41	111	152																										
場所	減損損失 (百万円)																																															
	建物及び 構築物	その他	計																																													
山口県	41	111	152																																													
								<p>同連結子会社は、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算定しております。</p>																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	95,482	882	—	96,365
合計	95,482	882	—	96,365
自己株式				
普通株式 (注) 2	10	0	—	10
合計	10	0	—	10

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加882千株は、新株予約権の行使による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,768	29	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	94,056	524	—	94,580
合計	94,056	524	—	94,580
自己株式				
普通株式 (注) 2	9	0	—	10
合計	9	0	—	10

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加524千株は、新株予約権の行使による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,351	25	平成18年3月31日	平成18年6月30日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	94,056	1,426	—	95,482
合計	94,056	1,426	—	95,482
自己株式				
普通株式（注）2	9	0	—	10
合計	9	0	—	10

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加1,426千株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,351	25	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">45,208</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,063</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	45,208	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△144	現金及び現金同等物	45,063	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,131</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△235</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,895</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,131	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△235	現金及び現金同等物	29,895	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,152</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,029</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	41,152	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△123	現金及び現金同等物	41,029
現金及び預金勘定	45,208																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△144																			
現金及び現金同等物	45,063																			
現金及び預金勘定	30,131																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△235																			
現金及び現金同等物	29,895																			
現金及び預金勘定	41,152																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△123																			
現金及び現金同等物	41,029																			
<p>2. 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,618</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,617</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,236</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	1,618	新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,617	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,236		<p>2. 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,689</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,377</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	2,689	新株予約権の行使による資本準備金増加額	2,687	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	5,377						
新株予約権の行使による資本金増加額	1,618																			
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,617																			
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,236																			
新株予約権の行使による資本金増加額	2,689																			
新株予約権の行使による資本準備金増加額	2,687																			
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	5,377																			
<p>※3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ぶれっそホールディングスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ぶれっそホールディングス株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,293</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,011</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△23,457</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,583</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">のれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,964</td> </tr> <tr> <td>株式会社ぶれっそホールディングス社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,300</td> </tr> <tr> <td>株式会社ぶれっそホールディングス社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△9,212</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ぶれっそホールディングス社の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,912</td> </tr> </table>	流動資産	20,293	固定資産	12,011	流動負債	△23,457	固定負債	△2,583	のれん	△2,964	株式会社ぶれっそホールディングス社の株式の取得価額	3,300	株式会社ぶれっそホールディングス社の現金及び現金同等物	△9,212	株式会社ぶれっそホールディングス社の取得による収入	△5,912				
流動資産	20,293																			
固定資産	12,011																			
流動負債	△23,457																			
固定負債	△2,583																			
のれん	△2,964																			
株式会社ぶれっそホールディングス社の株式の取得価額	3,300																			
株式会社ぶれっそホールディングス社の現金及び現金同等物	△9,212																			
株式会社ぶれっそホールディングス社の取得による収入	△5,912																			

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">建物及び 構築物</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> <td style="text-align: right;">26,113</td> <td style="text-align: right;">27,787</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">528</td> <td style="text-align: right;">10,768</td> <td style="text-align: right;">11,296</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">484</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> <td style="text-align: right;">14,860</td> <td style="text-align: right;">16,005</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物	その他	合計				(百万円)	取得価額相当額	1,673	26,113	27,787	減価償却累計額相当額	528	10,768	11,296	減損損失累計額相当額	-	484	484	中間期末残高相当額	1,145	14,860	16,005	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">建物及び 構築物</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> <td style="text-align: right;">20,014</td> <td style="text-align: right;">21,687</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">454</td> <td style="text-align: right;">8,730</td> <td style="text-align: right;">9,185</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">250</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,219</td> <td style="text-align: right;">11,032</td> <td style="text-align: right;">12,252</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物	その他	合計				(百万円)	取得価額相当額	1,673	20,014	21,687	減価償却累計額相当額	454	8,730	9,185	減損損失累計額相当額	-	250	250	中間期末残高相当額	1,219	11,032	12,252	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">建物及び 構築物</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> <td style="text-align: right;">21,677</td> <td style="text-align: right;">23,350</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">491</td> <td style="text-align: right;">9,503</td> <td style="text-align: right;">9,995</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">253</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> <td style="text-align: right;">11,920</td> <td style="text-align: right;">13,102</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物	その他	合計				(百万円)	取得価額相当額	1,673	21,677	23,350	減価償却累計額相当額	491	9,503	9,995	減損損失累計額相当額	-	253	253	期末残高相当額	1,182	11,920	13,102
	建物及び 構築物	その他	合計																																																																							
			(百万円)																																																																							
取得価額相当額	1,673	26,113	27,787																																																																							
減価償却累計額相当額	528	10,768	11,296																																																																							
減損損失累計額相当額	-	484	484																																																																							
中間期末残高相当額	1,145	14,860	16,005																																																																							
	建物及び 構築物	その他	合計																																																																							
			(百万円)																																																																							
取得価額相当額	1,673	20,014	21,687																																																																							
減価償却累計額相当額	454	8,730	9,185																																																																							
減損損失累計額相当額	-	250	250																																																																							
中間期末残高相当額	1,219	11,032	12,252																																																																							
	建物及び 構築物	その他	合計																																																																							
			(百万円)																																																																							
取得価額相当額	1,673	21,677	23,350																																																																							
減価償却累計額相当額	491	9,503	9,995																																																																							
減損損失累計額相当額	-	253	253																																																																							
期末残高相当額	1,182	11,920	13,102																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,778</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,786</td> </tr> </tbody> </table>	1年内			4,778	1年超			11,008	合計			15,786	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,772</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,072</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,845</td> </tr> </tbody> </table>	1年内			3,772	1年超			8,072	合計			11,845	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,996</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,713</td> </tr> </tbody> </table>	1年内			3,996	1年超			8,716	合計			12,713																																				
1年内			4,778																																																																							
1年超			11,008																																																																							
合計			15,786																																																																							
1年内			3,772																																																																							
1年超			8,072																																																																							
合計			11,845																																																																							
1年内			3,996																																																																							
1年超			8,716																																																																							
合計			12,713																																																																							
リース資産減損勘定の残高 (百万円) 484	リース資産減損勘定の残高 (百万円) 250	リース資産減損勘定の残高 (百万円) 253																																																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)																																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,601</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,396</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料			2,601	リース資産減損勘定の取崩額			52	減価償却費相当額			2,396	支払利息相当額			212	減損損失			6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,108</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,935</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料			2,108	リース資産減損勘定の取崩額			36	減価償却費相当額			1,935	支払利息相当額			178	減損損失			210	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,409</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,012</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料			4,409	リース資産減損勘定の取崩額			92	減価償却費相当額			4,012	支払利息相当額			369	減損損失			270												
支払リース料			2,601																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額			52																																																																							
減価償却費相当額			2,396																																																																							
支払利息相当額			212																																																																							
減損損失			6																																																																							
支払リース料			2,108																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額			36																																																																							
減価償却費相当額			1,935																																																																							
支払利息相当額			178																																																																							
減損損失			210																																																																							
支払リース料			4,409																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額			92																																																																							
減価償却費相当額			4,012																																																																							
支払利息相当額			369																																																																							
減損損失			270																																																																							
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	5,353	7,647	2,294
(2)債券	—	—	—
(3)その他	7	10	2
合計	5,360	7,657	2,297

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	5,875
関連会社株式	51
その他有価証券	
非上場株式	1,259
その他	3,857

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	568	928	360
(2)債券	—	—	—
(3)その他	6	10	3
合計	575	938	363

(注) 1. 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当中間連結会計期間末においては、その他有価証券で時価のある株式について223百万円減損処理を行っております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	573
関連会社株式	20
その他有価証券	
非上場株式	1,152
その他	753

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,569	1,834	265
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	7	11	4
合計	1,576	1,846	269

- (注) 1. 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 当中間連結会計期間末においては、その他有価証券で時価のある株式について223百万円減損処理を行っております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	594
関連会社株式	50
その他有価証券	
非上場株式	1,152
その他	898

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	クーポンスワップ取引 受取 百万米ドル	5	2	2
	支払 百万円	585		
	消滅条件・特約付通貨スワップ取引 受取 百万米ドル	3	5	5
	支払 百万円	391		
	通貨スワップ取引 百万米ドル	26	△130	△130
	通貨オプション取引 買建 コール 百万米ドル	71	524	171
	買建 プット 百万米ドル	8	△25	△25
	売建 コール 百万米ドル	8	△0	△0
	売建 プット 百万米ドル	118	△518	187
	合計	—	△141	210

(注) 1. 時価の算出方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	クーポンスワップ取引 受取 百万米ドル	9	△13	△13
	支払 百万円	1,083		
	消滅条件・特約付通貨スワップ取引 受取 百万米ドル	5	△2	△2
	支払 百万円	511		
	通貨スワップ取引 百万米ドル	34	△175	△175
	通貨オプション取引 買建 コール 百万米ドル	91	586	103
	買建 プット 百万米ドル	12	△29	△29
	売建 コール 百万米ドル	12	1	1
	売建 プット 百万米ドル	144	△784	△76
	合計	—	△416	△191

(注) 1. 時価の算出方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	クーポンスワップ取引 受取 百万米ドル	7	9	9
	支払 百万円	834		
	消滅条件・特約付通貨スワップ取引 受取 百万米ドル	4	12	12
	支払 百万円	451		
	通貨スワップ取引 百万米ドル	30	77	77
	通貨オプション取引 買建 コール 百万米ドル	81	593	183
	買建 プット 百万米ドル	10	△41	△41
	売建 コール 百万米ドル	10	△0	△0
	売建 プット 百万米ドル	131	△464	243
	合計	—	186	484

(注) 1. 時価の算出方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 3,327.65円	1株当たり純資産額 2,821.08円	1株当たり純資産額 3,103.86円
1株当たり中間純利益 235.14円	1株当たり中間純利益 183.26円	1株当たり当期純利益 458.78円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 234.03円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 179.02円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 449.29円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	22,617	17,300	43,420
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
(うち役員賞与)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	22,617	17,300	43,420
期中平均株式数(千株)	96,185	94,401	94,642
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	454	2,240	1,998
(うち新株予約権付社債)	(454)	(2,240)	(1,998)

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	—————	—————

5. 販売実績

(単位：百万円)

品目別		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
家電	カラーテレビ	122,571	14.8	99,222	14.7	229,942	15.9
	ビデオ・DVD	45,704	5.5	42,881	6.3	92,969	6.4
	オーディオ	23,164	2.8	21,392	3.2	47,271	3.3
	冷蔵庫	48,565	5.8	42,446	6.3	79,329	5.5
	洗濯機	31,731	3.8	29,112	4.3	62,912	4.4
	調理家電	26,502	3.2	23,889	3.5	55,507	3.8
	エアコン	58,132	7.0	48,098	7.1	66,366	4.6
	その他冷暖房器具	3,956	0.5	3,743	0.6	25,087	1.7
	その他	133,477	16.1	118,938	17.5	241,021	16.7
	小計	493,805	59.5	429,725	63.5	900,409	62.3
情報 家電	パソコン	100,728	12.1	88,033	13.0	185,713	12.9
	パソコン周辺機器	64,309	7.8	51,423	7.6	116,294	8.1
	パソコンソフト	5,786	0.7	5,139	0.8	11,913	0.8
	電話機・ファックス	6,474	0.8	6,538	1.0	13,683	0.9
	その他	81,555	9.8	30,607	4.5	70,198	4.9
小計	258,854	31.2	181,742	26.9	397,802	27.6	
非家電	AVソフト・書籍	59,018	7.1	48,379	7.1	109,974	7.6
	その他	17,739	2.2	17,105	2.5	35,475	2.5
	小計	76,757	9.3	65,485	9.6	145,449	10.1
合計		829,417	100.0	676,952	100.0	1,443,661	100.0

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		31,686		24,657		37,898	
売掛金		24,120		15,961		23,731	
たな卸資産		142,484		130,056		135,613	
その他		45,171		24,850		38,621	
貸倒引当金		△42		△28		△41	
流動資産合計			243,420 42.9		195,497 44.0		235,823 46.0
II 固定資産							
有形固定資産	※ 1, 2, 3						
建物		108,793		92,086		99,978	
土地		51,195		50,052		51,202	
その他		27,942		12,076		15,441	
有形固定資産合計		187,930		154,215		166,621	
無形固定資産		2,685		2,346		2,430	
投資その他の資産							
関係会社株式		31,218		22,653		22,703	
関係会社長期貸付金		3,171		4,051		3,775	
差入保証金		76,838		55,429		69,806	
その他		26,323		15,073		16,702	
関係会社投資損失引当金		△1,221		△1,221		△1,221	
貸倒引当金		△3,494		△3,911		△3,574	
投資その他の資産合計		132,835		92,074		108,192	
固定資産合計			323,450 57.1		248,636 56.0		277,244 54.0
資産合計			566,871 100.0		444,134 100.0		513,068 100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		415		452		402	
買掛金		82,256		56,652		83,428	
短期借入金	※2	56,477		14,809		11,605	
未払法人税等		13,178		11,500		15,765	
未払消費税等		886		962		2,217	
賞与引当金		2,159		1,948		1,663	
役員賞与引当金		58		—		117	
ポイント引当金		8,206		13,941		11,588	
その他		32,955		24,607		30,060	
流動負債合計			196,593 34.7		124,873 28.1		156,848 30.6
II 固定負債							
社債		1,026		3,498		3,343	
長期借入金	※2	58,434		55,581		64,842	
退職給付引当金		4,665		3,778		4,198	
役員退職慰労引当金		2,367		2,251		2,317	
商品保証引当金		3,624		2,377		2,928	
その他		1,530		1,480		1,464	
固定負債合計			71,647 12.6		68,966 15.5		79,094 15.4
負債合計			268,240 47.3		193,839 43.6		235,943 46.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		70,548	12.5	67,194	15.2	68,930	13.4
資本剰余金							
資本準備金		70,467		67,115		68,849	
資本剰余金合計		70,467	12.4	67,115	15.1	68,849	13.4
利益剰余金							
利益準備金		312		312		312	
その他利益剰余金							
別途積立金		132,000		97,000		97,000	
繰越利益剰余金		24,106		18,687		42,080	
利益剰余金合計		156,418	27.6	115,999	26.1	139,392	27.2
自己株式		△103	△0.0	△96	△0.0	△98	△0.0
株主資本合計		297,331	52.5	250,211	56.4	277,074	54.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		1,299	0.2	82	0.0	50	0.0
評価・換算差額等合計		1,299	0.2	82	0.0	50	0.0
純資産合計		298,631	52.7	250,294	56.4	277,124	54.0
負債純資産合計		566,871	100.0	444,134	100.0	513,068	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			811,579	100.0		661,540	100.0	150,039		1,419,629	100.0
II 売上原価			654,431	80.6		525,541	79.4	128,889		1,122,924	79.1
売上総利益			157,147	19.4		135,998	20.6	21,149		296,704	20.9
III 販売費及び一般 管理費			130,177	16.1		116,580	17.7	13,597		244,559	17.2
営業利益			26,970	3.3		19,418	2.9	7,551		52,144	3.7
IV 営業外収益	※1		7,494	0.9		7,307	1.1	187		15,170	1.1
V 営業外費用	※2		841	0.1		575	0.0	266		1,177	0.1
経常利益			33,622	4.1		26,150	4.0	7,472		66,137	4.7
VI 特別利益			79	0.0		10	0.0	69		347	0.0
VII 特別損失	※3		101	0.0		1,084	0.2	△982		1,363	0.1
税引前中間(当 期)純利益			33,600	4.1		25,076	3.8	8,524		65,121	4.6
法人税、住民 税及び事業税		12,778				11,130			27,336		
法人税等調整 額		1,027	13,806	1.7	△1,070	10,059	1.5	3,747	△625	26,711	1.9
中間(当期) 純利益			19,794	2.4		15,017	2.3	4,777		38,410	2.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	68,930	68,849	68,849	312	97,000	42,080	139,392	△98	277,074
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	1,618	1,617	1,617						3,236
別途積立金への積立					35,000	△35,000	—		—
剰余金の配当						△2,768	△2,768		△2,768
中間純利益						19,794	19,794		19,794
自己株式の取得								△4	△4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,618	1,617	1,617	—	35,000	△17,974	17,025	△4	20,257
平成19年9月30日 残高 (百万円)	70,548	70,467	70,467	312	132,000	24,106	156,418	△103	297,331

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	50	50	277,124
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			3,236
別途積立金への積立			—
剰余金の配当			△2,768
中間純利益			19,794
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,249	1,249	1,249
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,249	1,249	21,506
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,299	1,299	298,631

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	66,240	66,162	66,162	312	68,000	35,130	103,442	△87	235,757
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	953	952	952						1,906
利益処分による別途積立金への積立					29,000	△29,000	—		—
利益処分による剰余金の配当						△2,351	△2,351		△2,351
利益処分による役員賞与						△108	△108		△108
中間純利益						15,017	15,017		15,017
自己株式の取得								△9	△9
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	953	952	952	—	29,000	△16,442	12,557	△9	14,453
平成18年9月30日 残高 (百万円)	67,194	67,115	67,115	312	97,000	18,687	115,999	△96	250,211

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	106	106	235,864
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			1,906
利益処分による別途積立金への積立			—
利益処分による剰余金の配当			△2,351
利益処分による役員賞与			△108
中間純利益			15,017
自己株式の取得			△9
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△23	△23	△23
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△23	△23	14,430
平成18年9月30日 残高 (百万円)	82	82	250,294

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	66,240	66,162	66,162	312	68,000	35,130	103,442	△87	235,757
事業年度中の変動額									
新株の発行	2,689	2,687	2,687						5,377
利益処分による別途積立金への積立					29,000	△29,000	-		-
利益処分による剰余金の配当						△2,351	△2,351		△2,351
利益処分による役員賞与						△108	△108		△108
当期純利益						38,410	38,410		38,410
自己株式の取得								△11	△11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,689	2,687	2,687	-	29,000	6,950	35,950	△11	41,316
平成19年3月31日 残高 (百万円)	68,930	68,849	68,849	312	97,000	42,080	139,392	△98	277,074

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	106	106	235,864
事業年度中の変動額			
新株の発行			5,377
利益処分による別途積立金への積立			-
利益処分による剰余金の配当			△2,351
利益処分による役員賞与			△108
当期純利益			38,410
自己株式の取得			△11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△55	△55	△55
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△55	△55	41,260
平成19年3月31日 残高 (百万円)	50	50	277,124

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ52百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) ポイント引当金 将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき当事業年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ117百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) ポイント引当金 将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末重要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 関係会社投資損失引当金 関係会社株式に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(8) 商品保証引当金 販売した商品の5年間保証に関わる将来の修理費用の支払いに備えるため、過去の修理実績に基づき当事業年度下半期以降の修理費用見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(8) 商品保証引当金 同左</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末重要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(8) 商品保証引当金 販売した商品の5年間保証に関わる将来の修理費用の支払いに備えるため、過去の修理実績に基づき翌期以降の修理費用見込額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、流動負債の「未払消費税等」に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は250,294百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、277,124百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社株式」は、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は6,941百万円であります。</p>	—————

追加情報

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>携帯電話の販売に伴うインセンティブに関して、従来、他の家電商品と同様に仕入リバートとして売上原価のマイナス処理としてきましたが、金額的重要性が増加してきたことにより、携帯電話の販売実績をより適正に表示するため、当期より売上高に計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高、売上原価が、それぞれ38,363百万円増加しております。</p>	—————	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 50,262	(百万円) 39,104	(百万円) 44,151
※2 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物	1,707	建物 1,821	建物 1,765
構築物	53	構築物 64	構築物 58
土地	3,112	土地 3,112	土地 3,112
計	4,873	計 4,998	計 4,936
	上記資産の建物、構築物及び土地に対し、4,110百万円を限度とした根抵当権を設定しております。	上記資産の建物、構築物及び土地に対し、4,110百万円を限度とした根抵当権を設定しております。	上記資産の建物、構築物及び土地に対し、4,110百万円を限度とした根抵当権を設定しております。
(2) 担保付債務	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期借入金	4,110	長期借入金 4,110	長期借入金 4,110
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)
計	4,110	計 4,110	計 4,110
※3 有形固定資産の圧縮記帳	過年度において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、その他有形固定資産3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行っております。	前期において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、その他有形固定資産3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行っております。	過年度において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、その他有形固定資産3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行っております。
4 偶発債務	(1) 信販会社に対する売掛金18,932百万円を債権譲渡しております。 (2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は3,731百万円であります。 なお、土地所有者の差入保証金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該差入保証金の返還請求権を買取る場合があります。当中間会計期間末における当該譲渡した差入保証金の返還請求権の未償還残高は、6百万円であります。	(1) 信販会社に対する売掛金13,301百万円を債権譲渡しております。 (2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は3,731百万円であります。 なお、土地所有者の差入保証金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該差入保証金の返還請求権を買取る場合があります。当中間会計期間末における当該譲渡した差入保証金の返還請求権の未償還残高は598百万円であります。	(1) 信販会社に対する売掛金18,735百万円を債権譲渡しております。 (2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、3,731百万円であります。 なお、土地所有者の差入保証金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該差入保証金の返還請求権を買取る場合があります。当事業年度末における当該譲渡した差入保証金の返還請求権の未償還残高は、202百万円であります。

（中間損益計算書関係）

項目	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																										
※1 営業外収益のうち重要なもの	(百万円)	(百万円)	(百万円)																										
受取利息	462	365	746																										
仕入割引	5,666	5,756	12,083																										
※2 営業外費用のうち重要なもの	(百万円)	(百万円)	(百万円)																										
支払利息	796	523	1,064																										
※3 減損損失	—	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	広島県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青森県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>広島県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	青森県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	広島県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産											
場所	用途	種類																											
広島県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																											
場所	用途	種類																											
青森県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																											
広島県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																											
		<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（524百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失（百万円）</th> </tr> <tr> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県</td> <td>233</td> <td>290</td> <td>524</td> </tr> </tbody> </table>	場所	減損損失（百万円）			建物	その他	計	広島県	233	290	524	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（579百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失（百万円）</th> </tr> <tr> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青森県</td> <td>1</td> <td>53</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>広島県</td> <td>233</td> <td>290</td> <td>524</td> </tr> </tbody> </table>	場所	減損損失（百万円）			建物	その他	計	青森県	1	53	55	広島県	233	290	524
場所	減損損失（百万円）																												
	建物	その他	計																										
広島県	233	290	524																										
場所	減損損失（百万円）																												
	建物	その他	計																										
青森県	1	53	55																										
広島県	233	290	524																										
4 減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)																										
有形固定資産	5,563	4,474	9,702																										
無形固定資産	83	78	160																										

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	10	0	—	10
合計	10	0	—	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	9	0	—	10
合計	9	0	—	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	9	0	—	10
合計	9	0	—	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,673</td> <td>21,684</td> <td>23,358</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>528</td> <td>8,178</td> <td>8,707</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>178</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,145</td> <td>13,327</td> <td>14,472</td> </tr> </tbody> </table>		建物	その他	合計								(百万円)	取得価額相当額	1,673	21,684	23,358	減価償却累計額相当額	528	8,178	8,707	減損損失累計額相当額	—	178	178	中間期末残高相当額	1,145	13,327	14,472	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,673</td> <td>17,142</td> <td>18,815</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>454</td> <td>7,134</td> <td>7,588</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>250</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,219</td> <td>9,757</td> <td>10,977</td> </tr> </tbody> </table>		建物	その他	合計								(百万円)	取得価額相当額	1,673	17,142	18,815	減価償却累計額相当額	454	7,134	7,588	減損損失累計額相当額	—	250	250	中間期末残高相当額	1,219	9,757	10,977	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,673</td> <td>18,509</td> <td>20,182</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>491</td> <td>7,711</td> <td>8,202</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>225</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,182</td> <td>10,572</td> <td>11,754</td> </tr> </tbody> </table>		建物	その他	合計								(百万円)	取得価額相当額	1,673	18,509	20,182	減価償却累計額相当額	491	7,711	8,202	減損損失累計額相当額	—	225	225	期末残高相当額	1,182	10,572	11,754
	建物	その他	合計																																																																																			
			(百万円)																																																																																			
取得価額相当額	1,673	21,684	23,358																																																																																			
減価償却累計額相当額	528	8,178	8,707																																																																																			
減損損失累計額相当額	—	178	178																																																																																			
中間期末残高相当額	1,145	13,327	14,472																																																																																			
	建物	その他	合計																																																																																			
			(百万円)																																																																																			
取得価額相当額	1,673	17,142	18,815																																																																																			
減価償却累計額相当額	454	7,134	7,588																																																																																			
減損損失累計額相当額	—	250	250																																																																																			
中間期末残高相当額	1,219	9,757	10,977																																																																																			
	建物	その他	合計																																																																																			
			(百万円)																																																																																			
取得価額相当額	1,673	18,509	20,182																																																																																			
減価償却累計額相当額	491	7,711	8,202																																																																																			
減損損失累計額相当額	—	225	225																																																																																			
期末残高相当額	1,182	10,572	11,754																																																																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,075</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,992</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,075	1年超	9,917	合計	13,992	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,203</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,538</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,203	1年超	7,334	合計	10,538	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,413</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,890</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,303</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,413	1年超	7,890	合計	11,303																																																																		
1年内	4,075																																																																																					
1年超	9,917																																																																																					
合計	13,992																																																																																					
1年内	3,203																																																																																					
1年超	7,334																																																																																					
合計	10,538																																																																																					
1年内	3,413																																																																																					
1年超	7,890																																																																																					
合計	11,303																																																																																					
リース資産減損勘定の残高 (百万円)	リース資産減損勘定の残高 (百万円)	リース資産減損勘定の残高 (百万円)																																																																																				
178	250	225																																																																																				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,246</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,069</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,246	リース資産減損勘定の取崩額	46	減価償却費相当額	2,069	支払利息相当額	193	減損損失	—	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,816</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,663</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,816	リース資産減損勘定の取崩額	36	減価償却費相当額	1,663	支払利息相当額	160	減損損失	210	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,774</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,423</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>242</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,774	リース資産減損勘定の取崩額	92	減価償却費相当額	3,423	支払利息相当額	332	減損損失	242																																																						
支払リース料	2,246																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	46																																																																																					
減価償却費相当額	2,069																																																																																					
支払利息相当額	193																																																																																					
減損損失	—																																																																																					
支払リース料	1,816																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	36																																																																																					
減価償却費相当額	1,663																																																																																					
支払利息相当額	160																																																																																					
減損損失	210																																																																																					
支払リース料	3,774																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	92																																																																																					
減価償却費相当額	3,423																																																																																					
支払利息相当額	332																																																																																					
減損損失	242																																																																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																																				

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,099.30円	1株当たり純資産額	2,646.65円	1株当たり純資産額	2,902.67円
1株当たり中間純利益	205.79円	1株当たり中間純利益	159.07円	1株当たり当期純利益	405.84円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	204.82円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	155.39円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	397.45円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	19,794	15,017	38,410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	19,794	15,017	38,410
期中平均株式数(千株)	96,185	94,401	94,642
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	454	2,240	1,998
(うち新株予約権付社債)	(454)	(2,240)	(1,998)

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—	—

7. その他